

東京都の防災対策の課題

平成24年5月25日
東京都

東日本大震災を踏まえた防災対策の再構築

東日本大震災からの教訓

「東日本大震災における東京都
の対応と教訓」(2011年9月)

「緊急対策2011」(2011年5月)

被害想定
見直し
(2012年4月)

「東京都防災対応指針」
(2011年11月)

「2020年の東京」
「実行プログラム」
(2011年12月)
平成24年度予算

「地域防災計画」(2012年修正)

都の新たな被害想定(平成24年4月)

| | |
|-----------|-------------------------|
| 震源・規模 | 東京湾北部 M7.3 |
| 発生時刻等 | 冬18時 風速8m/秒 |
| 死者・行方不明者 | 約9,700人 |
| 負傷者 | 約14万7,600人 |
| 建物全壊被害 | 約30万4千件 (全焼建物19万件含む) |
| 避難者(ピーク時) | 約339万人 |

被害の特徴

- 前回の想定と比べ、死者数が1.5倍に増加
- 震度6強以上の揺れの範囲が、広範囲に広がる
- 全壊棟数、焼失棟数、避難者数は減少するも、木密地域の被害は甚大
- 津波については、島しょ部を除き大きな被害はなし
- 都内で517万人の帰宅困難者が発生

都の防災対策の課題

○ 耐震化の推進

耐震化集促進計画に基づく耐震化促進

○ 木造密集市街地の整備

木密地域不燃化10年プロジェクトの推進

○ 津波対策

水門・堤防などの耐震化等の推進

○ 帰宅困難者対策

帰宅困難者対策条例に基づき、一斉帰宅を抑制

○ 自助・共助の強化

地域の意欲的な防災活動を行う団体を東京都防災隣組とし認定し、他地域に波及

○ 発災時における広域連携の体制

全国知事会、九都県市などの連携体制の再構築

○ 首都中枢機能の持続性確保

首都東京の防災力を強化し、その上で、東京圏域内でのバックアップの強化